

平成28年4月11日

関係事業者団体の長 殿

東京労働局労働基準部健康課長

職場における腰痛予防対策の周知依頼について

労働衛生行政の運営につきましては、日頃より格別のご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成27年における職場における腰痛労働災害の発生件数は速報値で500件と、前年における511件に比べると約2.1%減少となっているものの、平成27年の件数は現時点での速報値であり今後件数が増える可能性があること、また、腰痛災害は毎年業務上疾病の約6割を占めており東京労働局として重点的に腰痛災害の減少に取り組んでいるところです。

つきましては、貴会におかれましては、「職場における腰痛予防対策指針」のポイントを示した別添のリーフレットを御活用いただき、会員事業場または傘下会員等に対し腰痛予防対策をあらためて周知徹底していただきますようお願い申し上げます。